

旧資金運用部資金
 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金 } 補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

注 にレを付けること。

基本的事項

1 団体の概要

団体名	上富良野町	国調人口(H17.10.1現在)	12,352
構成団体名		職員数(H20.4.1現在)	124

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.304 (H19年度)	標準財政規模(百万円)	3,999 (H18年度)
実質公債費比率 (%)	16.9 (H19年度)	地方債現在高(百万円)	10,002 (H18年度)
経常収支比率 (%)	91.2 (H18年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	9,996 (H18年度)
実質収支比率 (%)	2.4 (H18年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	6 (H18年度)
		積立金現在高(百万円)	1,991 (H18年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
--

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	上富良野町財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既 存 計 画 と の 関 係	上富良野町行政改革実施計画（平成16～20年度） - 自立に向けた上富良野再生アクションプラン（集中改革プラン） -
公 表 の 方 法 等	町行政ホームページ、町政情報提供コーナー 議会常任委員会、議員協議会で説明
基 本 方 針	中長期的な財政推計をもとに、数多くの課題の整理、解決のため「財政健全化計画」を確実に実行することにより、将来に亘って健全で収支均衡のとれた財政運営を行う

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額				
	補償金免除額				
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		27.6	5.2	32.8
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会計債					
小 計 (A)					
出 一般 会計 等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	義務教育施設整備事業		15,075	5,168	20,243
	一般単独事業	5,121	12,039		17,160
	公営住宅整備事業		442		442
小 計 (A)		5,121	27,556	5,168	37,845
出 一般 会計 等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		5,121	27,556	5,168	37,845

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債					
小 計 (A)					
出 一般 会計 等					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>本町は人口12,352人(H17国調)、陸上自衛隊が駐屯(約2千人)し家族含む基地関係者で全人口の約1/3を占め、税収面のみならず基地関係交付金等が歳入の10%を占めるなど、大きな町の基幹となっている。</p> <p>しかし人口は昭和35年の17.1千人をピークに現在まで減少傾向が続き(S50年度14.9千人 H02年度13.3千人 H17年度12.4千人)、更に自衛隊駐屯地縮小の動きが見られる昨今において、国・基地依存とは異なる自主財源の確保と歳入に見合った歳出構造の構築が求められる。</p>				
財政運営課題	<table border="1" data-bbox="432 562 1461 869"> <tr> <td data-bbox="432 562 632 618">課 題</td> <td data-bbox="632 562 1461 618">公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 618 1461 869"> <p>平成19年度実質公債費比率は16.9%(類団16.3%)であるものの単年度では18.5%と高水準にあり、公債費比率19.6%(類団15.8%)、起債制限比率11.1%(同10.9%)と、元利償還金の交付税算入の面で類似団体と比較して公債費負担が大きいことから早期の健全化が求められる。</p> <p>地方債現在高がH16年度、元利償還額がH18年度と、それぞれピークを過ぎており現在の投資水準では公債費関係比率、公債負担共に減少が予想されるが、さらなる地方債発行の抑制により公債費負担を減少し、柔軟な行財政運営へ転換する必要がある。</p> <p>現在高 H16: 10,869 H20: 8,857 H24: 6,430百万円 元利償還 H18: 1,104 H20: 1,090 H24: 916百万円</p> </td> </tr> </table>	課 題	公債負担の健全化	<p>平成19年度実質公債費比率は16.9%(類団16.3%)であるものの単年度では18.5%と高水準にあり、公債費比率19.6%(類団15.8%)、起債制限比率11.1%(同10.9%)と、元利償還金の交付税算入の面で類似団体と比較して公債費負担が大きいことから早期の健全化が求められる。</p> <p>地方債現在高がH16年度、元利償還額がH18年度と、それぞれピークを過ぎており現在の投資水準では公債費関係比率、公債負担共に減少が予想されるが、さらなる地方債発行の抑制により公債費負担を減少し、柔軟な行財政運営へ転換する必要がある。</p> <p>現在高 H16: 10,869 H20: 8,857 H24: 6,430百万円 元利償還 H18: 1,104 H20: 1,090 H24: 916百万円</p>	
	課 題	公債負担の健全化			
	<p>平成19年度実質公債費比率は16.9%(類団16.3%)であるものの単年度では18.5%と高水準にあり、公債費比率19.6%(類団15.8%)、起債制限比率11.1%(同10.9%)と、元利償還金の交付税算入の面で類似団体と比較して公債費負担が大きいことから早期の健全化が求められる。</p> <p>地方債現在高がH16年度、元利償還額がH18年度と、それぞれピークを過ぎており現在の投資水準では公債費関係比率、公債負担共に減少が予想されるが、さらなる地方債発行の抑制により公債費負担を減少し、柔軟な行財政運営へ転換する必要がある。</p> <p>現在高 H16: 10,869 H20: 8,857 H24: 6,430百万円 元利償還 H18: 1,104 H20: 1,090 H24: 916百万円</p>				
	<table border="1" data-bbox="432 869 1461 1061"> <tr> <td data-bbox="432 869 632 925">課 題</td> <td data-bbox="632 869 1461 925">公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 925 1461 1061"> <p>繰出金支出として類似団体平均との乖離はないが、決算額の9%、経常一般財源支出の8%を占め、町財政にとって大きな負担となっている。特に大きな負担となっている病院事業・下水道事業については公営企業健全化計画(H19策定・本計画と並行して実施)の着実な遂行により基準外繰出等の解消を進めていく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	課 題	公営企業繰出金の適正運用	<p>繰出金支出として類似団体平均との乖離はないが、決算額の9%、経常一般財源支出の8%を占め、町財政にとって大きな負担となっている。特に大きな負担となっている病院事業・下水道事業については公営企業健全化計画(H19策定・本計画と並行して実施)の着実な遂行により基準外繰出等の解消を進めていく必要がある。</p>	
	課 題	公営企業繰出金の適正運用			
<p>繰出金支出として類似団体平均との乖離はないが、決算額の9%、経常一般財源支出の8%を占め、町財政にとって大きな負担となっている。特に大きな負担となっている病院事業・下水道事業については公営企業健全化計画(H19策定・本計画と並行して実施)の着実な遂行により基準外繰出等の解消を進めていく必要がある。</p>					
<table border="1" data-bbox="432 1061 1461 1283"> <tr> <td data-bbox="432 1061 632 1117">課 題</td> <td data-bbox="632 1061 1461 1117">定員管理の適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1117 1461 1283"> <p>職員数、人件費においてはいずれも類似団体平均を下回っているものの(千人あたり10.4(類団11.1)人、構成比17.4(同18.8%)、H18～H23の間に約2割の職員が退職を迎えることから、機構改革による行政のスリム化・業務の効率化により、組織の新陳代謝のための最低限の人員確保と行政サービス水準の維持を前提とした上で、財政運営の健全化の視点に立った職員数の削減に取り組む必要がある。</p> </td> </tr> </table>	課 題	定員管理の適正合理化	<p>職員数、人件費においてはいずれも類似団体平均を下回っているものの(千人あたり10.4(類団11.1)人、構成比17.4(同18.8%)、H18～H23の間に約2割の職員が退職を迎えることから、機構改革による行政のスリム化・業務の効率化により、組織の新陳代謝のための最低限の人員確保と行政サービス水準の維持を前提とした上で、財政運営の健全化の視点に立った職員数の削減に取り組む必要がある。</p>		
課 題	定員管理の適正合理化				
<p>職員数、人件費においてはいずれも類似団体平均を下回っているものの(千人あたり10.4(類団11.1)人、構成比17.4(同18.8%)、H18～H23の間に約2割の職員が退職を迎えることから、機構改革による行政のスリム化・業務の効率化により、組織の新陳代謝のための最低限の人員確保と行政サービス水準の維持を前提とした上で、財政運営の健全化の視点に立った職員数の削減に取り組む必要がある。</p>					
<table border="1" data-bbox="432 1283 1461 1532"> <tr> <td data-bbox="432 1283 632 1339">課 題</td> <td data-bbox="632 1283 1461 1339">財政の硬直化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1339 1461 1532"> <p>平成17年度において経常収支比率が初めて90%を超え、早期から取り組んでいる行政経費の縮減に加え、施設維持費を中心に徹底した経常経費の縮減を図っているものの、H18決算で91.2%(類団89.8%)と、歳入の縮小や扶助財源の捻出によりさらに硬直化が進んでいる現状にある。公債費負担の健全化、人件費抑制と併せて特に比率上昇要因となっている物件費(12.2%・類団10.3%)、補助費(14.9%・類団13.9%)など経常経費の削減に努め、柔軟な財政運営へ転換していく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	課 題	財政の硬直化	<p>平成17年度において経常収支比率が初めて90%を超え、早期から取り組んでいる行政経費の縮減に加え、施設維持費を中心に徹底した経常経費の縮減を図っているものの、H18決算で91.2%(類団89.8%)と、歳入の縮小や扶助財源の捻出によりさらに硬直化が進んでいる現状にある。公債費負担の健全化、人件費抑制と併せて特に比率上昇要因となっている物件費(12.2%・類団10.3%)、補助費(14.9%・類団13.9%)など経常経費の削減に努め、柔軟な財政運営へ転換していく必要がある。</p>		
課 題	財政の硬直化				
<p>平成17年度において経常収支比率が初めて90%を超え、早期から取り組んでいる行政経費の縮減に加え、施設維持費を中心に徹底した経常経費の縮減を図っているものの、H18決算で91.2%(類団89.8%)と、歳入の縮小や扶助財源の捻出によりさらに硬直化が進んでいる現状にある。公債費負担の健全化、人件費抑制と併せて特に比率上昇要因となっている物件費(12.2%・類団10.3%)、補助費(14.9%・類団13.9%)など経常経費の削減に努め、柔軟な財政運営へ転換していく必要がある。</p>					
<table border="1" data-bbox="432 1532 1461 1720"> <tr> <td data-bbox="432 1532 632 1588">課 題</td> <td data-bbox="632 1532 1461 1588">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1588 1461 1720"> <p>上富良野町の基幹である陸上自衛隊の隊員数が微減傾向にあり、課税客体そのものの減少に加え、近年の景気動向も影響し税の徴収率にも影響を及ぼしかねない現状である。徴収強化プロジェクト等により徴収率は99%台を割ることなく推移しているが一層の滞納解消、徴収強化の取組みを要する。</p> </td> </tr> </table>	課 題	税収入の確保	<p>上富良野町の基幹である陸上自衛隊の隊員数が微減傾向にあり、課税客体そのものの減少に加え、近年の景気動向も影響し税の徴収率にも影響を及ぼしかねない現状である。徴収強化プロジェクト等により徴収率は99%台を割ることなく推移しているが一層の滞納解消、徴収強化の取組みを要する。</p>		
課 題	税収入の確保				
<p>上富良野町の基幹である陸上自衛隊の隊員数が微減傾向にあり、課税客体そのものの減少に加え、近年の景気動向も影響し税の徴収率にも影響を及ぼしかねない現状である。徴収強化プロジェクト等により徴収率は99%台を割ることなく推移しているが一層の滞納解消、徴収強化の取組みを要する。</p>					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度) (決算見込)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
地方税	911	926	924	927	1,045	1,019	998	1,001	1,002	1,003
地方譲与税	356	399	409	463	363	341	341	341	341	341
地方特例交付金	34	34	34	21	4	6	6	6	6	6
地方交付税	3,078	2,906	2,869	2,849	2,789	2,740	2,679	2,659	2,580	2,545
小計(一般財源計)	4,379	4,265	4,236	4,260	4,201	4,106	4,024	4,007	3,929	3,895
分担金・負担金	22	22	26	30	80	806	65	65	65	65
使用料・手数料	149	159	166	174	161	159	131	131	131	131
国庫支出金	1,702	1,308	1,698	964	684	1,188	919	923	928	932
うち普通建設事業に係るもの	1,300	917	1,355	651	350	716	600	600	600	600
都道府県支出金	358	377	422	390	370	220	140	143	146	149
うち普通建設事業に係るもの	116	179	207	203	145	7	10	10	10	10
財産収入	16	18	18	16	40	12	6	6	6	6
寄附金	28	24	24	18	11	0	0	0	0	0
繰入金	544	430	289	281	198	202	119	34	27	28
繰越金	129	118	98	174	109	60	60	60	60	60
諸収入	246	235	225	214	209	229	208	208	208	208
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三処からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,534	1,017	464	479	277	336	300	300	300	300
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	10,107	7,973	7,666	7,000	6,340	7,318	5,972	5,877	5,800	5,774
人件費 a	1,310	1,280	1,256	1,198	1,192	1,103	1,114	1,152	1,066	1,041
うち職員給	854	839	826	802	808	748	703	705	662	646
物件費 b	848	818	801	722	776	756	756	762	770	773
維持補修費 c	94	62	48	53	56	49	49	49	49	49
a + b + c = d	2,252	2,160	2,105	1,973	2,024	1,908	1,919	1,963	1,885	1,863
扶助費	299	375	381	378	425	504	515	530	546	563
補助費等	867	800	765	797	852	792	806	824	811	787
うち公営企業(法適)に対するもの	206	185	161	147	251	261	278	281	278	266
普通建設事業費	4,189	2,482	2,234	1,580	991	2,239	1,000	1,000	1,000	1,000
うち補助事業費	3,068	1,420	1,690	1,013	579	1,033	761	761	761	761
うち単独事業費	1,121	1,062	544	567	412	1,206	239	239	239	239
災害復旧事業費	2	1	8	12	5	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,060	1,062	1,102	1,106	1,088	1,092	1,081	999	930	918
うち元金償還分	837	841	897	914	943	947	934	864	803	776
積立金	527	237	197	243	127	0	0	0	0	0
貸付金	130	128	123	121	124	126	126	126	126	126
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三処への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	618	553	504	579	575	593	493	407	417	425
うち公営企業(法非適)に対するもの	618	553	504	579	575	593	493	407	417	425
その他	45	76	74	103	127	64	32	28	85	92
歳 出 合 計	9,989	7,874	7,493	6,892	6,338	7,318	5,972	5,877	5,800	5,774

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
形式収支	118	98	174	109	2	0	0	0	0	0
実質収支	112	98	171	97	2	0	0	0	0	0
標準財政規模	4,069	3,952	3,990	3,999	3,998	3,900	3,849	3,936	3,840	3,790
財力指数	0.263	0.273	0.284	0.296	0.304	0.309	0.311	0.311	0.325	0.327
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	83.7	89.1	90.7	91.2	93.3	91.0	91.3	92.4	91.7	91.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	16.9	17.7	18.0	17.4	16.7	15.8	15.2
地方債現在高	10,693	10,869	10,436	10,002	9,411	8,857	8,273	7,569	6,923	6,430
積立金現在高	2,290	2,115	2,017	1,991	1,935	1,732	1,614	1,580	1,553	1,525
財政調整基金	492	492	523	573	574	574	574	574	574	574
減債基金	600	544	544	541	459	282	192	192	192	192
その他特定目的基金	1,198	1,079	950	877	902	876	848	814	787	759

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

行政改革に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容																											
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容																													
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減																													
地方公務員の職員数の純減の状況		<ul style="list-style-type: none"> 第3次職員数適正化計画（H17年7月策定 計画期間：H18～23年の6年間）に基づき職員数の削減を図る <table border="1" data-bbox="837 443 1370 515"> <tr> <td></td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>[計画]</td> <td>137</td> <td>132</td> <td>128</td> <td>124</td> <td>120</td> <td>115</td> <td>(115)</td> <td>(115)</td> </tr> <tr> <td>[実績]</td> <td>132</td> <td>129</td> <td>124</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	[計画]	137	132	128	124	120	115	(115)	(115)	[実績]	132	129	124	-	-	-	-	-
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																					
[計画]	137	132	128	124	120	115	(115)	(115)																					
[実績]	132	129	124	-	-	-	-	-																					
給与のあり方		<ul style="list-style-type: none"> 基本給料、各種手当の継続的な見直しの実践 弾力的な勤務時間制の検討 高齢層職員の昇給停止（H17.4.1改正） ・地域給導入(H18.4.1) 																											
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		<p>H18.4.1 給与構造見直し実施済 H19.4.1 介護業務手当縮減（率 定額）、医療系手当（レノゲン、キブス手当等）廃止、管理職手当縮減（率 定額） H20以降 諸手当の総点検（特殊勤務手当縮減(H20)、住居手当(H20以降検討））</p>																											
技能労務職員の給与のあり方		<p>現行一般職同等の給与体系をラスパイレズ指数100以下(H19：122.3)まで段階的削減、H25までに職の廃止 H20.3 上富良野町技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針公表(町HP)</p>																											
退職時特昇等退職手当のあり方		<ul style="list-style-type: none"> 退職時特昇の廃止（H20.3.31） 退職手当等の見直し（H18.4.1改正） 																											
福利厚生事業のあり方		<p>北海道市町村職員共済組合及び福祉協会において行っている。 事業主負担は50%であり、負担金については必要最小限に抑えるとともに、町単独での職員互助会補助を見直し・縮減 （H18.4.1 負担対象事業、負担率(定額)の見直し）～H17：12,000円/人 H18～：10,000円/人または対象事業費の1/2の少ない額 補助実績 H16：2,291、H17：1,872、H18：1,341、H19：1,105、H20：1,000</p>																											
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等																													
物件費の削減		<ul style="list-style-type: none"> 施設管理経費の削減を目標とする改善プランの策定(H18.4)、実施 予算の枠配分方式の導入による性質別削減 H20車両管理計画（借上車制度等）策定、H21運用により公用車両台数を削減（H19:16台 H23:10台） 上記により経常物件費を各年度3%、H22までに11.5%を削減。 																											
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		<ul style="list-style-type: none"> 公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入することで、施設利用に伴う住民サービスの向上と、施設管理運営経費の削減を図る。 アウトソーシング基本方針(H17.9.30策定)に基づき推進する。 H19まで公園、キャンプ場等5施設に指定管理者制度適用、保育所(西保育所)民間譲渡 H20以降 保育所(中央保育所)、特養施設(アソグ-ハイ)の民間委託、譲渡を検討(集中改革プランに位置付け) 																											

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		H17 管理職による徴収強化プロジェクトチームを編成。戸別訪問による徴収強化を実施。 H19 徴収部に専門主幹を配置、行政サービス制限条例を策定しサービスの制限による未納解消と未納の予防を図る。コンビニ収納に対応し納税者の納付機会を拡大（H20.3末現在4,441件、88百万円 / 1,425百万円（総収入のうち6.2%）） 売却可能物品の把握、売却（H19.9）、売却可能不動産の把握、H20の売却に向け測量、広報実施。 H20 差し押さえ物品・物件の公売（ネット公売を含む）手法を整備。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		H20 土地開発公社のあり方を検討し、廃止を含めた方針を決定
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
行政改革や財政状況に関する情報公開		全戸配布の広報、庁舎情報公開コーナー、町ホームページへの掲載
給与及び定員管理の状況の公表		第3次職員数適正化計画（H17年7月策定 計画期間：H18～23年の6年間）H17公表（町HP） 各年度決算期に給与の状況を町広報に掲載、地方公共団体給与情報等公表システムによるHP公表
財政情報の開示		予算、決算議決後直近の広報に掲載、町HP更新。「町民一人あたり」等、財政情報を身近な数字として捉えることができるよう留意。 （公表事項：（予算）予算編成方針、事業別・性質別予算概要、重点施策（決算）事業別・性質別決算概要、全会計概要等）
公会計の整備		(H18決算まで現行総務省モデルによるBS、行政コスト計算書を作成、公表) H19決算において総務省改訂モデルによる4表の試作、公表。H21決算分作成までに資産管理システム等構築
行政評価の導入		事務事業見直し方針（H17.10.20策定）に基づく取り組みの継続、第5次総合計画施策と事務事業の調整、整理 H17 行政評価システム導入プロジェクト編成、H18基本方針策定。 H18決算及びH19における事業進捗を元にH20実施事業の事前評価を試行、H20予算配当に反映。 H20以降既存事業の事後評価と新規事業の事前評価を反映し、枠配分予算と連携したシステムを整備。
7 その他		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合による効率的な行政運営 H20まで準備委員会による調整、H20.8広域連合設立、H21.4～事務事業実施 ・ 行政委員会及び付属機関等の見直し H19.8～町議会定数14(2)人、H17.8～農業委員会委員定数9(5)人

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

人件費改善額積算内訳

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員数の削減（各年度）		39	51	103	129	72	78	84	120	143
給料表の見直し				42	42	0	0	0	0	0
各種手当での見直し	4	4	7	7	7	0	0	0	0	0
給料カット	44	42	42	0	0	0	0	0	0	0
計	48	85	100	152	178	72	78	84	120	143

公営企業繰出金改善額積算内訳

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
下水道会計							64	154	147	143
簡水会計							15	11	11	10
水道会計							0			
病院会計							4	1	1	10
計							83	166	159	163